

大学における地域志向教育が地域愛着と 就職地選択意識に及ぼす影響

——弘前市における大学生への質問紙調査より——

The Effects of “Region-oriented Subjects” on Attachment to Local Area and
Workplace Selection

——Analysis of a Survey of University Students in the city of Hirosaki——

キーワード：『地域志向教育』『地域愛着』『就職地選択』『大学教育』

李 永俊

LEE, Young-Jun

(弘前大学人文社会科学部)

山口 恵子

YAMAGUCHI, Keiko

(東京学芸大学教育学部)

1. はじめに

本研究の目的は、大学における地域志向教育が大学生の地域愛着や就職地選択意識に与える影響について明らかにすることである。

日本の大学において、「社会貢献」「地域貢献」が政策的に強く求められるようになっていく。文部科学省は2012年の「大学改革実行プラン」において、「大学等（短大・高専を含む）が、地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図る」ことを目標として、大学COC（Center of Community）機能の強化をうたった。そして、2013年度からは「地（知）の拠点整備事業（COC）」、続く2015年度からは「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を展開している。前者の事業では、地域社会と連携して地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めるために、教育カリキュラムや教育組織の改革を行いつつ、地域の課題解決や自治体等と協働して課題解決に取り組むことが重視され、後者の事業では、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓することや、地域定着率の向上が重視されている。

こうした動向にも後押しされ、いかに大学教育において地域への意識を育て、地元就職につなげていくのか、については、社会的な要請とともに大学教育のアウトカムとして重要な課題となっている。ではこれまでのところ大学における教育は、大学生の地域志向意識や地域での就職意識にどのような影響を与えているのだろうか。

小山治は、大学での「地域教育」と地元就職の意識や実際との関係について、質問紙調査によって検証を行っている。まず、「地域教育」が大学所在地である徳島県での地元就職を促進するかどうかについては、徳島県の県内出身者にとってはほとんど効果がなかった

が、県外出身者においては、県内就職者の割合をやや高めている部分もあることを明らかにしている（小山 2016）。さらに、「地域教育」が地元キャリア形成に貢献するのか、ということに対して、インターネットを用いたモニター調査から、地域について学ぶ授業経験や、ゼミ・演習で教員から地域に関する指導を受けるという「地域教育」は、初職・現職の所在地と有意な関連はなく、「地域教育」は地元キャリア形成に貢献しない可能性があることを指摘している（小山 2017）。

しかし、小山の分析はクロス集計が中心であり、就職地選択行動にも関わらず個人の属性等がコントロールされておらず、いっそうの精緻な検証が必要であると考えられる。そこで筆者らは、弘前市内の大学生のデータを用いて、属性等をコントロールした上で、体験学習型の地域志向教育が地元就職意識を高めているのか、について検証を行った。その結果、その効果は一定程度あり、特に大学所在地以外の地域から進学のために移動してきた人に対しては、希望就職地の1つとして選択肢を拡げる効果があったことを明らかにした（李・山口 2018）。しかし、教育の効果としては就職意識だけではなく、地域志向とも呼ばれるような、地域愛着や関心など、もう少し広いレンジでの意識の保持や高まりも評価すべきであると考えられる。

これに対して山田美都雄は、琉球大学の学生への質問紙調査から、女性と教育学部の学生には顕著な地域志向性がみられること、フィールドワークやグループワークによる大学教育は地域志向意識の形成を促進することなどを明らかにしている（山田 2016）。ただし、山田の用いる「地域志向意識」とは、「地域の問題への日常的関心」を指しており、それは重要な構成要素ではあるものの、限定的な意識であると思われる。また、地域への関心・愛着と就職意識、そして大学での地域志向教育はどのような関係にあるのだろうか。

以上を踏まえ、本研究では大学教育が地域愛着と就職地選択意識に及ぼす影響について、大学生への質問紙調査のデータによって検討を行う。具体的には、第一に個人属性で地域愛着や就職地選択意識にどのような特徴があるのかについて、基本的な検討を行う。第二に地域志向教育が地域愛着と地元就職志向にどのような影響を与えているのか、地域愛着と就職地選択意識の決定要因について、多項ロジットモデルによって明らかにする。その際、先行研究でも重視した大学生の出身地による差については、本研究でも着目していく。

以下、2 節では研究方法と地域志向教育の概要についてまとめる。3 節では個人属性別にみた地域愛着と就職地選択意識の特徴について記述統計を確認する。4 節ではそれらを踏まえた上で、多項ロジット分析から、地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識にどのような影響を与えているのか明らかにする。5 節にて小括を行う。

2. 研究方法と基本定義

2.1 データ

ここで用いるデータは弘前大学地域未来創生センターが弘前市と協働で実施した「大学

生の地元意識と就業に関する意識調査（大学生向け）」の2015年と2016年の2ヵ年の調査に基づいている。調査対象地域である弘前市は青森県唯一の国立大学を有する学園都市であり、歴史や文化の中心地で、人口規模は18万弱である。また、周辺地域はリンゴ生産を中心とした農村地域である。地域の中核大学である弘前大学は、COCとCOC+事業に採択され、「地域創生人材」育成に積極的に取り組んでいる。当事業では2014年度事業協働地域内就職率¹⁾が38.1%であったのを、2019年度までに48.1%に伸ばすことを目標として事業を推進している。

図表1 調査概要

	2015年	2016年
調査地点	弘前市内4大学（弘前大学、弘前医療福祉大学、東北女子大学、弘前学院大学）	
回答者	3年生 1676名	3年生 1490名
調査期間	2015年12月	2016年12月
調査方法	集合調査法による質問紙法	
回収状況	有効回答959名、有効回答率57.2%	有効回答1037名、有効回答率69.6%

図表1は調査の概要である。調査は2015年と2016年の12月に実施された。調査対象者は、弘前市内4つの4年制大学に在学している3年生1676名と1490名の全員を対象とした。調査はゼミナールや同学年学生を対象に行っている講義を利用し、質問紙法による集合調査で行った。回答総数は、2015年が959票（有効回答率57.2%）、2016年が1037票（有効回答率69.6%）であった。本研究では、2ヵ年の調査結果を統合し、分析に用いた。分析では、希望就職地が不明な者と性別・学部の無回答者、106名を取り除いた。また、出身地域²⁾ではない地域での就職有無を明確にするために、関東出身者や東海、近畿などその他の出身者、185名を分析対象から取り除き、北海道、青森県、青森県以外の東北の出身者、1705名のみを分析対象とした。

2.2 地域志向教育について

分析に入る前に、ここで中心的に議論する大学での地域志向教育の概要について確認しておこう。前述したように2013年からのCOC事業の一環として、大学においても地域志向の教育を実施することが求められるようになっている。例えば弘前大学でも、「地域志向科目」としてさまざまな授業が行われている。筆者が担当している科目では、「あおもりの暮らし」、「地域ボランティア入門」がある。「あおもりの暮らし」では、地域経済分析システム RESAS を活用し、様々な公表データを用いて定量的に地域の課題を発見し、その課題の解決策を受講生同士で考え、提案するアクティブラーニングを実施している。また、

「地域ボランティア入門」では、受講生が直接地域内のボランティア活動に参加し、活動を通して地域課題やボランティアニーズを発見する。そして、新しく発見したニーズに応えるボランティア活動を計画・実践することを課題としている教育プログラムである。その他にも、弘前大学では 322 科目が地域課題をテーマとした地域志向科目として設けられている³⁾。

図表 2 学部別の地域志向科目の受講経験

(単位：%)		
	あり	なし
人文系	47.5	52.5
教育系	45.7	54.3
理工系	24.1	75.9
農学系	67.5	32.5
医療系	36.8	63.2
合計	42.0	58.0

注：カイ二乗検定で、1%水準で有意。

では、この地域志向科目をどれくらいの学生が受講しているのだろうか。ここでは、「あなたが今年度に受けてきた講義・演習・実習全体を通じて、農作業や文化体験、調査・企画など、地域の現場に触れて体験する機会は、どのくらいありましたか」という設問に対して、「なかった」と回答した者を「受講無し」、1～2 回以上の者を「受講あり」と区分した。

図表 2 は学部ごとの地域志向科目の受講経験を示している⁴⁾。図表からは、全体として 42.0%の学生がなんらかの地域志向科目を受講していることが分かる。なかでも、学部ごとにみると、農学系の学部で受講経験者が最も多く、67.5%に上っている。受講経験が少ないのは、理工系学部の 24.1%と医療系の 36.8%である。受講経験には学部の特徴がよく表れているといえよう。

3. 個人属性別にみた地域愛着と就職地選択意識の特徴

3.1 地域愛着の特徴

本研究の目的は、地域志向教育が地域愛着や就職地選択にどのような影響を与えているのかを明らかにすることであるが、この際により望ましいのは、教育を受ける前と後との変化を測り、教育効果を判断することである。しかし、そのためには特定の個人に対して、数年間の追跡調査を実施する必要がある。ここで用いるデータは 2 ヶ年のクロスセクションデータであるので、そのような方法での分析は困難である。そこで、出身地などの個人

属性をコントロールすることで教育効果を間接的に測定することを試みる。はじめに、個人属性によって、地域愛着や希望就職地の違いにどのような特徴があるのか、記述統計を用いて概観する。

本研究では、中畠剛に従い（中畠 2014）、地域愛着を「地域同一性（place identity）」と「地域依存性（place dependence）」という 2 つの尺度で測る。中畠氏も指摘しているように、地元愛着の要因分析は未解明である。そのため、ここでは中畠（2012、2014）において地元愛着と地元就職希望の発生要因分析で強い関連がみられた 2 つの尺度を用いた。

「地域同一性」は「共存」の視点から、「私は地域の一員であると感じる」「私はこの地域の将来のことが、とても気になる」の 2 つの質問を設けた。上記の質問に対して、「あてはまらない」を 1 点、「あてはまる」を 5 点に 5 段階で点数化した。点数が高い人ほど地域愛着は高いと予想される。また「地域依存性」は、「この地域を離れることは、たとえ離れてくても大変困難である」「現在この地域にいるのは、そうしたいからであると同時に必要だからである」の質問を設け、こちらも点数が高い人ほど地域愛着が高いと考えられる。

図表 3 個人属性別地域愛着

	性別		出身地			
	男性	女性	北海道	弘前・つがる	青森県	東北
私はこの地域に愛着を感じる	3.25 (1.26)	3.54 (1.18)	2.99 (1.20)	3.93 (1.11)	3.30 (1.16)	3.12 (1.16)
私は地域の一員であると感じる	2.79 (1.19)	3.00 (1.15)	2.53 (1.07)	3.48 (1.12)	2.83 (1.10)	2.48 (1.03)
私はこの地域の将来のことが、とても気になる	2.99 (1.32)	3.10 (1.20)	2.69 (1.23)	3.58 (1.16)	2.97 (1.20)	2.68 (1.18)
この地域を離れることは、たとえ離れてくても、大変困難である	2.07 (1.11)	2.06 (1.07)	1.63 (0.85)	2.58 (1.17)	2.12 (0.99)	1.75 (0.91)
現在この地域にいるのは、そうしたいからであると同時に必要だからである	2.88 (1.18)	3.17 (1.11)	2.85 (1.15)	3.19 (1.16)	3.06 (1.14)	2.99 (1.12)

図表 3 は性別と出身地別に地域愛着を集計し、グループの平均点と標準偏差をまとめたものである。性別では、男性より女性の方が地域愛着が高いことがみてとれる。またその中身を見ると、地域同一性と地域依存性の両方において、女性の平均値が男性を上回っている。唯一、差がほとんどみられないのは、地域への強い依存性を示している「この地域を離れることは、たとえ離れてくても、大変困難である」という項目である。平均点が 2.07 と 2.06 であることは、どちらかというところ「あまりあてはまらない」に近く、この地域を離れることに対しては大きな抵抗感がないことが分かる。他方、「現在この地域にいるのは、そうしたいからであると同時に必要だからである」については、男性は 2.88 で、「どちらともいえない」か「あてはまらない」でどちらかというところ否定的であるのに対し、女性は 3.17 で強いていえば肯定的であると解釈できる。ここからは、女性の方が家族や周囲からの必要性をより強く感じていることが予想される。

3.2 就職地選択意識に関する特徴

次に、記述統計を用いて、個人属性別の就職地選択意識の特徴を概観する。希望就職地については、平尾元彦らの地域区分に倣い（平尾・重松 2006、平尾・田中 2016a、b）、「どこで働くことを希望しますか」の設問に、「弘前市・つがる地域」「その他の青森県内」と答えた者を「地域志向(狭)」、青森県以外の東北地域、北海道と答えた者を「地域志向(広)」、東京を含む関東圏、その他と答えた者を「広域志向」と定義した。

図表 4 個人属性別希望就職地

(単位：%)

	地域（狭）	地域（広）	広域	計（人数）
男性	54.0	29.3	16.8	810
女性	50.8	30.7	18.4	895
家族地元希望有り	54.3	34.9	10.8	639
家族地元希望無し	51.2	27.0	21.8	1064
北海道	27.1	53.3	19.6	469
弘前市・つがる	78.6	5.7	15.7	611
青森県（弘前市・つがる地域以外）	64.9	12.7	22.5	245
東北（青森県以外）	33.2	51.6	15.3	380
合計（人数）	892	512	301	1705

注：カイ二乗検定で性別は有意でなかった。家族地元希望有無と出身地は $p<0.000$ で 1 %水準で有意。

図表 4 から、まず合計値に注目すると、地域（狭）が 892 人で、全体の 52.3%を示している。次は地域（広）で 512 名、30.0%、もっとも少ないのは広域で 301 名、17.7%である。弘前大学教育推進機構キャリアセンターがまとめた 2017 年度の弘前大学の学部卒業者の都道府県別就職状況をみると、地域（狭）が 27.9%、地域（広）が 37.7%、広域が 34.5%となっており、学生らの希望就職地と実際の就職地には大きな差があることが分かる。特に差が大きいのは、地域（狭）と広域で、地域（狭）を希望しながら実際には広域で就職しなければならないという現実が垣間みえる。その背景には、労働市場の需給バランスや労働条件の違いなどが、若者に希望の変更を迫っている現実があるように思われる。

次に注目されるのは、性別の違いである。前節で述べたように、男女間には地域愛着が大きく異なっているにも関わらず、図表 4 の希望就職地においては男女間に有意な差がみられなかった。ここには、女性により好まれるとされる事務職などの仕事がこの地域で不足していることや、女性に対する労働条件の差が地域間で大きいことが反映されていると思われる。増田寛也は、地方からの女性の流出は地域の存在を脅かす課題であると述べて

おり（増田 2014）、地域愛着を持っている女性が地元で就職できない状況は、大きな課題であると考えられる。

その他に統計的な差がみられたのは、家族の希望と出身地である。家族の希望については、家族が地元での就職を希望する若者において地元就職希望が多いことが分かる。出身地においては、愛着と同様に、地元出身者に地域（狭）希望者が多く、北海道、東北出身者に地域（広）が多い。ただし注目されるのは、弘前・つがるや青森県出身者（弘前・つがる以外）において、地域（広）よりも広域を希望する者の割合が高いことである。ここには、青森県以外の東北の地域に行くことと関東に行くことに大きな差がないことや、東北に出るのなら関東に出るのとほとんど変わらないと感じている若者の距離感があると思われる。あるいは、地域（狭）と地域（広）の間に大きな差を感じられず、東北と関東という観点で問題を捉えているのかも知れない。いずれにしても、東京一極集中問題を解消し、地方への分散を考えるためには、東北全体を広域生活圏として捉える感覚も重要になってくると思われる。

図表 5 は希望就職地別に地域愛着を集計した結果である。地域（狭）の希望者の地域愛着が最も高く 3.78 で、その次が広域 3.04、地域（広） 2.96 となっている。ここでも、地域（広）希望者より広域希望者の愛着が高くなっている。この背景には、青森県出身者（弘前・つがる出身含む）の希望就職地が、地域（狭）と広域に二分化されていることが大きく関わっていると思われる。

また地域同一性や地域依存性においては、地域（狭）の値が高く、地域（広）、広域がほぼ同じ値を示しており、先述したように地元を出る者にとっては、東北であっても関東であっても大きな違いはないと感じている若者が多いことがこの図表からも予想される。

図表 5 希望就職地と地域愛着

	地域（狭）	地域（広）	広域	計
私はこの地域に愛着を感じる	3.78 (1.14)	2.96 (1.13)	3.04 (1.27)	3.40 (1.22)
私は地域の一員であると感じる	3.23 (1.17)	2.48 (1.03)	2.66 (1.13)	2.90 (1.17)
私はこの地域の将来のことが、とても気になる	3.41 (1.19)	2.63 (1.16)	2.67 (1.27)	3.04 (1.26)
この地域を離れることは、たとえ離れたくても、大変困難である	2.45 (1.14)	1.61 (0.79)	1.72 (0.91)	2.07 (1.09)
現在この地域にいるのは、そうしたいからであると同時に必要だからである	3.28 (1.09)	2.88 (1.12)	2.58 (1.20)	3.03 (1.15)

図表 6 地元愛着と個人属性推定結果

変数	係数	標準偏差
男性ダミー	-0.1020	0.06
弘前市・つがる地域ダミー	0.8447	0.08 ***
青森県（弘前市・つがる地域以外）ダミー	0.1989	0.09 **
北海道ダミー	-0.0301	0.08
家族地元希望ダミー	0.1014	0.06 *
教育学部ダミー	0.1250	0.09
理工系学部ダミー	-0.2991	0.08 ***
農学系学部ダミー	0.0165	0.10
医療系学部ダミー	-0.1685	0.08 **
調査年次（2016）ダミー	0.0780	0.06
定数項	3.1281	0.08 ***
サンプルサイズ	1694	
自由度修正決定係数	0.1275	

注：*は 10%水準、**は 5%水準、***は 1%水準で有意であることを意味する。

4. 多項ロジット分析より

本節では、地域志向教育が地域愛着と地元就職志向にどのような影響を与えているのかを推定する。被説明変数は、地域愛着と希望就職地変数を用いる。説明変数には、個人属性を表す性別、出身地、所属学部、そして家族の地元就職希望有無を用いた。その他、希望する業種によって希望就職地が異なることも考え、業種ダミー変数を用いた。分析方法は、地域愛着は最小二乗法を、希望就職地の推定は多項ロジット分析を用いた。

4.1 地域愛着の決定要因

地域愛着については、個人属性をコントロールし、地域同一性や地域依存性と地域愛着との関係を確認したい。図表 6 は地域愛着の決定要因に関する推定結果である。結果をみると、男性ダミー変数は有意でなく、男女間に差がないことが確認できる。出身地については、東北（青森県以外）出身者をベースとしているので、弘前・つがるや青森県出身者が有意に高い愛着を持っていることがみてとれる。出身地であることが愛着を高めていることについては、地域への慣れや親しみが愛着を高めていると考えられる。次に有意なのは、家族地元就職希望有無ダミー変数である。少子化などの背景のもとに、家族の要望や期待と愛着が一致していることが分かる。学部においては、地域社会への関心が高い学部において愛着が高く、理工系や医療系の学部に愛着が低いことが確認できる。

図表 7 地域愛着・地域同一性・地域依存性と地域志向科目の効果

変数	地域への愛着		地域同一性 (1)		地域同一性 (2)		地域依存性 (1)		地域依存性 (2)	
	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差
男性ダミー	-0.1013	0.06	-0.0328	0.06	0.0933	0.06	0.2340	0.05 ***	-0.1753	0.06 ***
弘前市・つがる地域ダミー	0.8314	0.08 ***	1.0101	0.07 ***	0.9115	0.08 ***	0.8500	0.07 ***	0.2355	0.07 ***
青森県（弘前市・つがる地域以外）ダミー	0.1979	0.09 **	0.3725	0.09 ***	0.3227	0.10 ***	0.4013	0.08 ***	0.0928	0.09
北海道ダミー	-0.0412	0.08	0.1080	0.08	0.0533	0.08	-0.1129	0.07	-0.0217	0.08
家族地元希望ダミー	0.1169	0.06 **	0.1430	0.05 ***	0.1742	0.06 ***	0.2955	0.05 ***	0.1666	0.06 ***
教育学部ダミー	0.1231	0.09	0.0538	0.08	0.0636	0.09	0.1410	0.08 *	0.2142	0.09 **
理工学部ダミー	-0.2307	0.08 ***	-0.1982	0.08 **	-0.2858	0.08 ***	-0.1909	0.07 ***	-0.0655	0.08
農学部ダミー	-0.0361	0.10	-0.0461	0.10	-0.0881	0.11	-0.0957	0.09	0.0817	0.10
医療学部ダミー	-0.1431	0.08 *	-0.0957	0.07	-0.1331	0.08 *	-0.1112	0.07	0.1814	0.08 **
調査年次（2016）ダミー	0.0861	0.06	-0.0686	0.05	0.0402	0.06	-0.0521	0.05	-0.0548	0.06
地域志向科目受講有無ダミー	0.2623	0.06 ***	0.2771	0.05 ***	0.3612	0.06 ***	0.1148	0.05 **	0.1655	0.06 ***
定数項	3.0021	0.09 ***	2.3991	0.08 ***	2.4628	0.09 ***	1.5484	0.08 ***	2.8680	0.09 ***
サンプルサイズ	1691		1697		1696		1696		1697	
自由度修正済決定係数	0.1367		0.1672		0.1373		0.1727		0.0375	

注：*は 10%水準、**は 5%水準、***は 1%水準で有意であることを意味する。

次に図表 7 は、地域愛着と地域同一性、地域依存性に対する地域志向教育の効果を推定した結果である。前述したように、地域愛着の発生メカニズムは未解明である。そのため、それぞれの尺度がどのような個人属性に依存しているかを明らかにすることは、発生メカニズムを解明する上で必要不可欠である。

まず注目されるのは、地域志向科目の効果である。すべての被説明変数に対して、1%水準で有意な結果となっており、地域愛着や地域同一性、地域依存性と地域志向科目との正の相関関係が確認できた。因果関係については検証することができないので、地域志向科目を受講したことが愛着や地域同一性や依存性を高めているのか、あるいは愛着などを持っているために地域志向科目を受講していたのかは特定できないが、個人の属性、特に出身地をコントロールしても教育効果が現れていることが興味深い。地域志向科目が地域愛着を高める何らかの教育効果があることが認められる結果ではないかと解釈できる。

もう一点、図表 7 で注目されるのは、男女間の差である。地域愛着や地域同一性については差が認められないのに対し、地域依存性については有意な差があった。地域依存性(1)「この地域を離れることは、たとえ離れたくても大変困難である」については、男性ダミー変数が正を示しており、男性であればより強くそのように思っていることが分かる。他方、地域依存性(2)「現在この地域にいるのは、そうしたいからであると同時に必要だからである」については、負で有意となっており、女性がより強い必要性を感じていることがみてとれる。地域依存性においても、離れることへの不安感と、主体的な選択意識において男女間に大きな差があることがこの結果から伺えるだろう。

4.2 就職地選択意識の決定要因

最後に、個人属性や地域愛着、地域志向教育が地元就職にどのような影響を与えている

のかを、希望就職地を被説明変数とした多項ロジットモデルで明らかにする。地元就職希望に影響を与える要因については、次のような仮説が考えられる。1 つは、性別の特徴として、男性より女性の青森県と東京都の賃金格差が大きいので、女性のだ元就職希望者割合が低いのではないかと予想される。2 つ目は、地元出身者や青森県内出身者の地元就職希望者率が高いと予想される。その理由としては、樋口美雄が指摘しているように、少子化の影響が大きいと考えられる（樋口 1991）。また、石黒格らが明らかにしたように近年の若者の人的ネットワークの範囲が狭いことも地元就職傾向を強めている（石黒ほか 2012）。その他、地域への慣れや親しみ、方言などといった地域愛着も地域志向を高めているのではないかと予想される。3 つ目は、就職希望業種である。青森県の産業構造の特徴からして、大学生の雇用が期待されている部門は、公的部門、サービス業、卸売・飲食業、金融・保険業、建設業などの分野である。そのため、製造業や運輸・通信業などを希望する学生に対しては地元での就職を期待できないのではないかと予想される。そして 4 つ目は、賃金水準である。地域間の賃金格差が存在することは広く知られている。高賃金を求める学生は地元外での就職を希望するのではないかと予想される。

分析では、希望就職地を被説明変数で用いた。地域（広）をベースとし、地域（狭）、広域を選択する意識となっている。ここでは先行研究の結果を踏まえて、出身地域によって就職地選択意識が異なる可能性があることを考慮し、出身地域別に分けて分析を行った。説明変数には、個人属性として男性ダミー、家族地元希望ダミー、業種ダミー、調査年次ダミー、希望初任給（月給）を用いた。そして、地域志向科目受講ダミーと愛着を説明変数に加えた。また、地域志向科目受講ダミーと愛着との交差項を設け、愛着の有無によって地域志向教育の効果に違いがあるのかを検討する。

図表 8 はその分析結果であり、地域（広）を比較基準として、地域（狭）と広域を選択する傾向を示している。青森県（弘前・つがるを含む）出身者の結果からは、男性と家族地元希望が強いほど、地域（狭）を選択していることが分かる。予想した通りの結果である。業種の特徴をみると、地域（狭）では公務が正、建設業が負で有意となっており、地域の産業特性と合致した結果となっている。他方、広域を希望している者の特徴をみると、建設業が負で、希望初任給（月給）が正で有意となっている。この結果から、希望初任給（月給）を重視している若者ほど、広域への就職を希望していることが分かる。賃金格差が若者の流出に拍車をかけている実態がこの結果から伺える。

次に、地域愛着と地域志向科目に注目すると、地域志向科目は青森県出身者、つまり大学の地元出身者には就職地選択を誘導するような教育的効果は認められないことがみてとれる。一方、地域愛着は地域（狭）に正で有意となっており、地域愛着は地元就職に繋がっていることが分かる。また愛着と地域志向科目との交差項は有意でなく、愛着有無に関わらず、教育効果は期待しにくいことが明らかになった。

図表 8 就職地選択における地域志向科目の効果

変数	青森県（弘前・つがるを含む）				青森県以外の東北・北海道			
	地域（狭）		広域		地域（狭）		広域	
	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差
男性ダミー	0.8746	0.33 ***	0.1140	0.38	0.5372	0.19 ***	0.1026	0.23
家族地元希望ダミー	0.7600	0.32 **	-0.4857	0.38	-0.7715	0.19 ***	-0.6502	0.23 ***
公務ダミー	0.6926	0.34 **	-0.1037	0.39	0.0603	0.19	-1.0399	0.26 ***
農林漁業ダミー	1.7166	1.07	0.4360	1.28	0.2116	0.31	-0.5349	0.48
建設業ダミー	-1.3088	0.62 **	-2.2000	0.93 **	-0.9480	0.43 **	-0.0657	0.43
製造業ダミー	0.1999	0.44	0.2865	0.49	0.3816	0.25	0.6051	0.28 **
電気・ガス・水道業ダミー	0.1458	0.62	-0.1154	0.73	-0.3109	0.34	-0.1526	0.37
運輸・通信業ダミー	-0.5123	0.54	-0.6000	0.65	-0.0665	0.35	0.7759	0.33 **
卸売・小売業ダミー	-0.5020	0.46	-0.8782	0.54	0.4631	0.34	0.1169	0.40
サービス業ダミー	-0.0916	0.38	0.6506	0.41	0.5436	0.23 **	0.3163	0.29
金融・保険業ダミー	0.0037	0.44	-0.8363	0.55	0.4849	0.28 *	0.3612	0.33
不動産業ダミー	-0.4892	0.64	-0.5697	0.80	0.4421	0.43	0.3917	0.47
教育・学習支援業ダミー	0.3113	0.36	0.0975	0.40	0.1083	0.21	-0.4569	0.28
医療・福祉ダミー	-0.1151	0.35	-0.2680	0.39	0.0498	0.22	-0.2119	0.27
飲食業・宿泊業ダミー	0.2776	0.57	0.2521	0.63	-0.3487	0.41	0.0253	0.48
調査年次（2016）ダミー	0.0372	0.29	0.3254	0.32	-0.2909	0.18 *	-0.0804	0.21
希望初任給（月給）	-0.0036	0.04	0.0860	0.04 **	0.0200	0.02	0.0949	0.02 ***
地域志向科目受講	0.4470	0.44	0.6229	0.47	-0.0808	0.26	0.0897	0.28
地域への愛着	1.4912	0.37 ***	0.5928	0.41	0.5260	0.23 **	-0.2589	0.29
地域志向科目受講×地域への愛着	-0.6668	0.59	-0.9367	0.66	0.7378	0.36 **	0.4593	0.44
定数項	0.6768	0.84	-1.1879	0.93	-1.5328	0.54 ***	-2.7159	0.61 ***
サンプルサイズ	808				800			
Prob > chi2	0.0000				0.0000			
対数尤度	0.1465				0.1079			

注：*は 10%水準、**は 5%水準、***は 1%水準で有意であることを意味する。

次に青森県以外の東北・北海道出身者の結果をみてみよう。男性ダミーは地域（狭）に正で有意となっており、予想通りの結果である。家族地元希望ダミーは地域（狭）、広域の両方において負で有意となっている。この結果は、家族の地元希望が地域（広）を意味しているためである。次に業種の特徴をみると、公務が広域で負、建設業ダミーが地域（狭）で負、製造業ダミーが広域で正、運輸・通信業ダミーが広域で正となっており、全て地域産業構造の特徴を反映した結果であるといえる。また、希望初任給（月給）は広域にて正で有意となっており、地元出身者と同じく、首都圏や関東の高賃金水準が地方の若者を呼び寄せている実態がみてとれるものである。

最後に地域愛着と地域志向科目の効果を見ると、地域愛着が正で、地域愛着と地域志向科目受講の交差項が正で有意となっている。この結果は、地元以外の若者においても地域愛着が地元就職の決め手となっていることを含意している。また、交差項の結果から、地域愛着を持っている人において、地域志向科目が地方大学生の地元就職を促進する効果があることを示している。以上の結果を踏まえると、地方大学における地域志向科目の地元就職における効果は限定的であるが、一定の効果があると指摘できよう。

ただし、因果関係の確定が不可能であるため、地域志向科目が愛着を高めて、その結果地元就職を希望するようになったのか、もともと地域愛着が高い人が地域志向科目を受講

し、よりいっそう地元就職意向を高めているのかは判断することはできない。しかし、いづれにしても本研究の結果からは、地域志向科目の教育効果は一定程度あるということができらう。

5. 小括

本研究は、大学教育のなかでも地域志向科目が大学生の地域愛着意識と就職地選択意識に及ぼす影響について、出身地に留意しつつ、質問紙調査のデータから検討を行ってきた。

その結果、第一に、大学所在地である青森県出身者に対しては、地域志向科目が就職地選択を誘導するような教育的効果は認められないことが分かった。地元出身者が地元就職するための要因は地域愛着と労働需要の有無であること、彼／彼女らが地域から流出する要因は初任給の水準にあることが推定結果から明らかになった。第二に、地元以外の出身者の推定結果からは、地域愛着が正で、地域愛着と地域志向科目受講の交差項が正で有意であった。この結果からは、地元以外の若者においても地域愛着が地元就職の決め手となっていることが分かった。また、地域愛着を持っている人において、地域志向科目は地元就職を促進する効果が増幅することも明らかになった。そして、地域から流出する要因は、地元出身者と同じく賃金格差にあることが推定結果から判明した。第三に、出身地を問わず、家族の地元就職希望については有意となっていた。このことから、家族の意向が若者の地元就職に大きな影響を与えていることが確認できらう。

以上の結果から、地方大学における地域志向科目の地元就職における効果は、地域に愛着を持っている外部の出身者に限定ではあるが、一定の効果があるといえよう。また、地方からの若者の流出を招いている最大の要因は地域間の賃金格差にあることも明らかになった。そして、地域への愛着を持っても、労働需給の環境や労働条件によって地元就職を諦めざるを得ない地方の若者の厳しい現実が読み取れた。

ただし、本研究では因果関係の確定が不可能であるため、地域志向科目が愛着を高めて、その結果として地元就職を希望するようになったのか、それとも、もともと地域愛着が高い人が地域志向科目を受講して、いっそう地元就職意向を高めているのか、については判断することができない。このような限界は、調査方法が一時点のクロスセクション調査であったことに起因する。そこで、この課題をクリアし、今回の知見をより明確にするために、大学入学時、3年次、就職活動が概ね終了する4年次の時点に追跡調査を行うことを計画している。このような調査を通して、地域志向科目と地域愛着や地元就職との因果関係をより明確に検証したいと考えている。

最後に、先述したように本研究で用いた地域志向科目とは、「農作業や文化体験、調査・企画など、地域の現場に触れて体験する機会」のあった講義・演習・実習である。こうした実際の地域での体験学習が愛着を高め、大学所在地での就職の意識を醸成しているのは、今後の地域社会にとっては大きな財産であると考えられる。フィールドワークなどの体験

学習をいっそう充実させ、大学での優秀な地域人材育成が目指されるべきであろう。またそれと同時に、地域志向科目の効果が地域への愛着を持っている学生に限定的であったことから、地域への関心が薄い学生にも広く受講できるような教育プログラムの開発などが急がれよう。その上で、人材流出の状況を根本的に改善するためには、やはり地域内で多様な労働需要を創出することや、賃金格差を是正するような取り組みが必要であることはいうまでもない。

[付記]

本稿の執筆にあたっては、本誌の匿名の査読者2名より、有意義なコメントをいただいた。また、第65回東北社会学会大会での報告の際には参加者のみなさまより、貴重なコメントをいただいた。本稿で用いた調査は、弘前市のご協力を得て実施したものである。ここに記して感謝申し上げたい。

[注]

- 1) ここでの事業協働地域は青森県内の四つのブロック、青森ブロック（青森市）、弘前ブロック（弘前市）、八戸ブロック（八戸市）、むつブロック（むつ市）を指している。
- 2) ここでいうところの出身地域もしくは出身地とは、質問紙では「実家の所在地についてお知らせください」と尋ねている。それに対して都道府県単位で回答を得ており、出身地として取り扱っても大きなずれはないと判断した。また、本調査は、関東や東海、近畿などの出身者は、対象が少数であると予想されたため、都道府県単位ではなく、関東甲信、東海・北陸、近畿地方のように地方単位の選択肢で回答してもらう形式とした。このため、出身地・就職地を都道府県単位で特定することができなかったことから、これらの出身者のデータは本稿での分析から除外した。調査の詳細については李ほか（2015、2016）を参照されたい。
- 3) 弘前大学COC推進室の集計結果によると、2013年度は91科目、2014年度は91科目、2015年度は232科目、2016年度は322科目が地域志向科目として開講されたという。ただし、COC事業において教育カリキュラムの改革を行うことが強制されていることから容易に想像されるように、何をもって地域志向科目とするかについては、相当の幅があると考えられる。
- 4) 全数調査ではあるが、回収率が低いので、仮に回収できなかったケースがランダムに出現しているとすれば、回収できたケースをランダムなサンプルとみなすことができる。よって、有意差の検討を行った。

[文献リスト]

樋口美雄、1991『日本経済と就業行動』東洋経済新報社。

平尾元彦・重松政徳、2006「大学生の地元志向と就職意識」『大学教育』3: 161-168。

論文

- 平尾元彦・田中久美子、2016a「大学生の地元志向とキャリア意識」『キャリアデザイン研究』12: 85-92.
- 平尾元彦・田中久美子、2016b「就職活動を通じた地元志向の変化」『大学教育』13: 65-71.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子、2012『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 小山治、2016「県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発——徳島大学を事例として」(平成27年度とくしま政策研究センター委託調査研究事業 成果報告書): 1-15.
- 小山治、2017「地域教育は地元キャリア形成に貢献するのか——地域移動類型ごとの初職・現職の所在地に着目して」『都市社会研究』9: 157-171.
- 轡田竜蔵、2011「過剰包摂される地元志向の若者たち」樋口明彦・上村泰裕・平塚眞樹編『若者問題と教育・雇用・社会保障』法政大学出版: 183-212.
- 轡田竜蔵、2017『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房.
- 李永俊、2012「地域間移動から若者が得る経済的な利益」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房: 47-90.
- 李永俊ほか、2015『弘前市・つがる地域の大学生・企業の就職に関する意識調査報告書』弘前大学地域未来創生センター.
- 李永俊ほか、2016『弘前市・つがる地域の大学生・企業の就職に関する意識調査報告書』弘前大学地域未来創生センター.
- 李永俊・山口恵子、2018『「地域志向科目」が地方大学生の就職地選択行動に及ぼす影響について——弘前市における大学生質問紙調査から』『弘前大学大学院地域社会研究科年報』14: 3-14.
- 増田寛也、2014『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社.
- 松坂暢浩、2016「地方大学に通う大学生の地元志向の理由とキャリア志向の関係」『山形大学高等教育研究年報』10: 44-47.
- 宮田延実、2017「地域愛着を育むキャリア教育による地元志向への効果」『進路指導』90(1): 23-31.
- 中畠剛、2012「若年者の地元志向とキャリア形成との関連——地方公務員に対する志望要因の分析を手がかりに」『キャリアデザイン研究』8: 21-33.
- 中畠剛、2014「地元愛着の階層性と就業構造」『経済学論叢』65(4): 973-996.
- 労働政策研究・研修機構、2016『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化——若年期の地域移動に関する調査結果』(調査シリーズ No.152).
- 杉山成、2012「大学生における地元志向意識とキャリア発達」『小樽商科大学人文研究』123: 123-140.
- 鈴木哲也、2006「若年層における地元志向の拡大と職業選択」『高知女子大学文化論叢』8: 1-15.
- 山田美都雄、2016「大学教育による学生の地域志向意識形成の可能性——琉球大学における学生対象質問紙調査結果より」『生涯学習フォーラム』10: 1-11.